

## 第 1 期基本計画における施設別計画の方向性(素案)

平成22年11月22日 公共施設再配置計画担当作成

I 学校教育施設										
1 義務教育施設										
(1) 小中学校		第 1 期基本計画					削減効果額		(百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	現在の学校数は、当面の間、維持することとし、地域の中核的な公共施設として位置付け再配置を実施									
②	統廃合は、学級数、更新時期、小中一貫教育の実施、地域性等の基準を設け、少子化がさらに進行した段階で、あらためて議論									
③	大規模改修、更新時には、民間活力の利用を第一に近隣施設との複合化を実施し、地域コミュニティ施設として位置付け。また、この際は、防災拠点としての機能を強化・拡充									
③	<u>[シンボル事業①]</u> <u>義務教育施設と地域施設の複合化</u> 西中学校体育館と西公民館を複合化した施設を建設									
	広畑小学校及び渋沢小学校体育館の建替え									
④	複合化に必要となるルール(利用方法、維持管理区分等)を作成									
⑤	整備基準を上回る校舎(教室)は、教育活動に配慮した上で、建替えまでの間、複合化等により最大限に有効活用することを検討									
2 その他の施設										
(1) 幼稚園		第 1 期基本計画					削減効果額		(百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	<u>[シンボル事業④]</u> <u>公民連携によるサービス充実</u> 住民ニーズに沿った幼児教育サービスを提供するとともに、中長期的に財政負担を抑制するため、公立幼稚園14園体制のあり方を見直し									
②	退職者不補充による教諭数の調整は、高年齢化を招くため、職種間の移動を容易にする人事の実施を検討									
③	余裕スペースの有効活用を図るためのこども園化の実施									

(2) 適応指導教室		第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	なでしこ会館から恒久的に使用できる施設への移転を検討								
②	近隣自治体（特に児童生徒数が少ない町村）との広域的利用の可能性について検討								
II 生涯学習施設									
1 公民館等									
(1) 公民館		第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	小学校区単位での公民館配置方針については、廃止								
②	児童館等の機能を可能な限り公民館に移すことにより、空き時間帯やスペースの有効活用を図り、効率的な管理運営を実施								
③	近隣の学校の更新がある場合は、耐用年数の残存期間、維持補修費用の見込等について検証し、費用対効果が高い場合には、複合化を実施								
③	<u>[シンボル事業①]</u> <u>義務教育施設と地域施設の複合化</u> 西中学校体育館と西公民館を複合化した施設の建設								
④	各公民館は、基幹施設と分館施設に区分することを検討								
⑤	基幹施設を拠点として、生涯学習関連の事業を実施するなど、正規職員11名による管理運営体制見直し								
⑥	分館施設は、地域のコミュニティーセンター的施設に移行して施設の性格を転換し、将来地域の運営により貸館業務を中心に行うことを検討								
(2) ほうらい会館		第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	人権推進課との一体化を検討								
②	ほうらい会館の職員については、人件費が100%補助でない場合は、常勤正規雇用の館長が必要か否か検討								

(3) 曾屋ふれあい会館	第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
① 近隣の公共施設の配置やその代替性、施設の存続に要する費用などを踏まえて、施設を廃止								
② 近隣のこども館や末広ふれあいセンターの利用条件を見直し、機能を補完								
③ <u>[シンボル事業③]</u> <u>小規模地域施設の自立化と開放</u> 跡地への地区会館等としての建替えを支援する仕組みづくりをあわせて検討								

(4) なでしこ会館	第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
ア 貸館								
① 周辺の公益施設の配置やその代替性、新たな施設配置の方向性などを踏まえて、施設を廃止								
② 労働会館的機能も果たしてきたことから、近隣の公共施設で機能補完するとともに、所有者による貸館機能存続を支援も検討								
イ 秦野市ふるさとハローワーク	第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
① 施設の性格と利用者の意向を分析し、その立地条件について改めて議論を行い、将来計画を検討								
ウ 歯科休日急患診療所	第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
① 多額な経費を必要とする診療業務は廃止し、輪番制などの代替手段を実施								

2 青少年用施設

(1) 児童館	第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
① 施設の老朽化の度合いや周辺の施設配置などを考慮しながら、近隣の公民館等へ児童館の機能を順次移転								
② <u>[シンボル事業③]</u> <u>小規模地域施設の自立化と開放</u> 地区会館等の機能を担ってきた施設は、地域への譲渡又は地区会館等としての建替えを支援する仕組みづくりを検討								

③	児童ホームとの統合など、新しいタイプの児童の放課後スペースの機能設置を検討									
(2)	曲松児童センター	第1期基本計画						削減効果額		
		前期実行プラン					後期	(百万円)		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営	
①	近隣の公共施設の機能移転や統合に当たり、機能を補完									
(3)	はだのこども館	第1期基本計画						削減効果額		
		前期実行プラン					後期	(百万円)		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営	
①	稼働率の低い時間帯を有償で一般に開放。また、市史編さん室、市民活動サポートセンター複合化の是非について検討									
②	平日夜間に民間活力を利用した子どもたちの学力向上のための場所として使用するなどの使用形態を研究									
(4)	表丹沢野外活動センター	第1期基本計画						削減効果額		
		前期実行プラン					後期	(百万円)		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営	
①	引き続き高コストとなる場合は、公設公営の施設としての管理運営からの転換を検討									
②	相当規模を持つ木造の施設であることから、メンテナンス計画の作成を検討									
3 文化・芸術施設										
(1)	文化会館	第1期基本計画						削減効果額		
		前期実行プラン					後期	(百万円)		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営	
①	会議室等を減らし、他の用途の施設との複合化を図るとともに、代替措置を講じる、又は、文化会館の会議室等を残して公民館の音楽室を減らし、稼働率の高くなる部屋に変更するなど、公共施設全体の効率的活用の観点から、施設内容の転換を検討									
②	管理運営経費の削減及び民間のノウハウを活用した効率的、効果的な興行を実施するため、広域連携も視野に入れて指定管理者を導入。合わせて文化会館事業協会の役割も見直すことを検討									
③	カルチャーパーク利用者の利便性を高めるために、民間資金を活用した飲食・物販施設等を誘致することを検討									

(2) 図書館		第1期基本計画					削減効果額		
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	蔵書の整理と新規購入の抑制を図ることにより蔵書数を抑え、その分の経費による大根・鶴巻地区の公共施設への分館的機能設置を検討								
②	指定管理者となることが可能な企業等のサービス内容や実績の調査を進め、直営を堅持することに固執することなく、指定管理者の導入について定期的に対応を検討								
③	図書館内の開放が可能な部屋は、本来の目的を妨げない範囲で、目的外使用を積極的に認め、管理運営にかかる財源を得るとともに、統廃合や複合化により減る施設の代替的施設として使用できるよう検討								
(3) 桜土手古墳展示館		第1期基本計画					削減効果額		
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	施設の一部を学校の空き教室等に保管されている市史や文化財の保管場所に転用し、学校施設の複合化を進めやすくすることを検討								
(4) 宮永岳彦記念美術館		第1期基本計画					削減効果額		
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	カルチャーパーク（中央運動公園周辺）内の公共施設に移転することを検討								
②	ネーミングライツ（命名権）を設定、また、作品のリースにより収入を得るなど、新たな管理形態を研究								
4 スポーツ・健康施設									
(1) 総合体育館		第1期基本計画					削減効果額		
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	指定管理者(民間企業)の再導入など、一層効率的な管理運営を検討								
②	会議室は、公共施設の効率的活用の観点から、運営方法を検討								
(2) 中央運動公園		第1期基本計画					削減効果額		
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	ニュースポーツに対応するスペースを確保、また、陸上競技場のフィールドをサッカー等にも利用など、有料利用者の回復を図ることを検討								

(3) おおね公園	第1期基本計画						削減効果額	
	前期実行プラン					後期	(百万円)	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	広い敷地を有効に活用した収入増加策を検討							
(4) サンライフ鶴巻	第1期基本計画						削減効果額	
	前期実行プラン					後期	(百万円)	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	公民館やおおね公園への機能移転による施設の廃止、又は地域的に不足している施設サービスへの転換を図るため社会福祉法人等へ売却							
(5) スポーツ広場・学校開放	第1期基本計画						削減効果額	
	前期実行プラン					後期	(百万円)	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	学校のグラウンド開放及びスポーツ広場使用の受益者負担のあり方について見直し							
(6) 中野健康センター	第1期基本計画						削減効果額	
	前期実行プラン					後期	(百万円)	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	開館時間の見直しや、現在、別々に委託されている受付とインストラクター業務を一括委託して経費の削減を図るなど、管理運営費を削減							
III 庁舎等								
1 本庁舎等								
(1) 本庁舎、西庁舎及び東庁舎	第1期基本計画						削減効果額	
	前期実行プラン					後期	(百万円)	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	建替え資金の計画的な手当てとともに、従来の建設基金積立金と起債に頼る方法以外の建替え手法を研究							
②	庁舎の耐震性をさらに上げる方法や重要な機能の一時的移転を研究							
(2) 連絡所	第1期基本計画						削減効果額	
	前期実行プラン					後期	(百万円)	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	[シンボル事業②] 公共的機関のネットワーク活用 郵便局ネットワークを活かした連絡所機能を保健福祉センターに設置							
②	連絡所(特に駅連絡所)は、本庁舎の手数料と差をつけることを検討							
2 消防庁舎等								
(1) 消防庁舎	第1期基本計画						削減効果額	
	前期実行プラン					後期	(百万円)	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	西分署は、近隣の公共施設の建替え計画との整合性を図り、財源と土地を有効に活用する計画を研究							

②	大根分署は、消防広域化の動向を見据えながら、将来計画を研究								
(2)	消防団車庫・待機室	第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	消防団車庫・待機室の建替えに当たっては、団の再編について議論するとともに、借地の施設については、他の公共施設との複合化を第一に移転を検討。引き続き土地を借り受ける場合であっても、地権者の理解を得ながらその契約内容を借地借家法に則ったものに改正								
3 その他の施設									
(1)	市民活動サポートセンター	第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	公共施設全体の効率的利用と公共施設利用者間の公平性の観点から、センターの機能の必要性と施設内容について検討								
②	移転先は、保健福祉センターを中心とし、青少年相談室とともに相談業務の拡充を図ることを検討								
(2)	放置自転車保管場所	第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	できるだけ早期に、市域の東部又は行政区域にこだわることなく引取り率の向上が見込める場所へ移転することを検討								
(3)	秦野駅北口自転車駐車場	第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	現場での建替えを行う場合は、将来にわたる税外収入の確保を図るため、1階部分を商業ベースでの利用に提供し、その収入を建設費用等に充当するなどを検討								
(4)	自治会館	第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	自治会が使用している寄付された市有地は、できるだけ早い時期に、条例改正により手続きを簡素化したうえで、自治会に無償譲渡								
②	①以外の市有地を使用している場合は、減額譲渡又は減額貸付								

	<p><u>[シンボル事業③]</u>  <u>小規模地域施設の自立化と開放</u>                  自治会館の新たな建設に当たっては、複数の自治会が共同し、施設を一定規模以上のものとして、地域における貸館機能を有する会館とすることについて、補助制度の優遇措置などにより誘導するとともに、既存の会館についても、サークル活動等に開放することについて支援</p>								
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

IV 福祉施設

1 保育・子育て支援施設

(1) 保育所	第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
① 保育所定員の拡大は、民間保育所に対する支援を拡充し、定員増により対応								
② <u>[シンボル事業④]</u> <u>公民連携によるサービスの充実</u> 公立保育園をこども園として近隣の幼稚園内に移転し、その土地と建物を民間保育所として活用し定員増								
③ 早期に残る3園の給食調理業務の委託化が進むようにするため、保育園の業務員を小学校の給食調理業務へ配置転換を行うなど、人事面での委託化推進策を検討								
(2) 児童ホーム	第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
① 受益者負担制度を導入するとともに、駅前等、保護者のニーズに合わせた場所への開設や、また、公設公営にこだわることなく、民間施設の開設によって不足分を補うことも検討								
② 子どもに関わる施設が分散独立型で存在し続けることは、財政上の負担が大きく、一定のサービス水準を確保していくためには、学校の敷地内に、学校や児童館等と複合化した施設を設置し、児童ホームも運営するなどの方策を検討								
(3) ぽけっと21	第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
① 現在の運営形態の成果についてあらためて検証し、存続の必要性や新たな子育て支援サービスに転換する必要性などについて検討								



2 高齢者用施設

(1) 広畑ふれあいプラザ		第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
①	小学校区における公民館的役割を果たしていることから、優先利用以外の空き時間の貸館業務実施								
②	健康器具の更新時は、必要性、受益者負担のあり方等を十分に検討								
(2) 末広ふれあいセンター		第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
①	施設を最大限に有効活用するため、空き時間における設置目的以外の利用を認め、曾屋ふれあい会館等の機能を補完。また、受益者負担制度を導入								
②	健康器具の更新時は、必要性、受益者負担のあり方等を十分に検討								
(3) 老人いこいの家		第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
①	<u>[シンボル事業③]</u> <u>小規模地域施設の自立化と開放</u> 地域の施設として地域に譲り渡し、地域の特性に応じて自由に運営し、必要に応じて行政が援助								

3 その他の施設

(1) 保健福祉センター		第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
①	本市の公共施設全体の稼働率を上げ、最大限効率的に使用するため、一定の目的をもって設置された部屋でも、空き時間を目的外に利用								
②	福祉の拠点としての機能充実のため、稼働率の悪い施設については、他の施設機能との複合化を積極的に検討								
③	<u>[シンボル事業②]</u> <u>公共的機関のネットワーク活用</u> 郵便局を誘致し、連絡所機能を持たせるとともに、賃貸料収入を管理運営費に充当								
④	稼働率の低い夜間の閉館や隔日開館、同じく稼働率の低い日曜日の閉館や隔週開館等、維持管理費の節減策を検討								

(2) 子ども家庭相談班(青少年相談室)		第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	保健福祉センター内での施設の充実を検討								
②	市民活動サポートセンターで行われている女性相談事業との統合を検討								
(2) 地域活動支援センターひまわり		第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	[シンボル事業④] 公民連携によるサービスの充実 民設民営の施設に移行								
②	移行に当たっては、低・未利用地を有効活用し、財源を確保								
<b>V 観光・産業振興用施設</b>									
<b>1 観光施設</b>									
(1) 弘法の里湯		第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	黒字経営ができる期間をできるだけ長くするため、利用者を増やすための投資は、その効果を徹底的に検証したうえで実施								
②	指定管理者への移行も含め、運営形態を公設公営から変更								
<b>2 産業振興施設</b>									
(1) 田原ふるさと公園		第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	施設の使用収益の対価について、その性質と扱いを明確にし、公平性を失うことのないようにするとともに、指定管理者への移行も含め、運営方法を改めることを検討								
(2) 里山ふれあいセンター		第1期基本計画						削減効果額	
		前期実行プラン					後期	(百万円)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	建設	管理運営
①	公民館や表丹沢野外活動センターとの連携をより深めるとともに、より一層の有効利用を図る方法を検討								
②	現在の特殊な管理運営形態を見れば、公設の施設とする必要性は低い ため、事業継続を条件に施設を森林組合に譲渡することを検討								

(3) 駐車場		第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
①	片町駐車場は、月極め駐車場としての利用など、利用増につながるような料金体系に改めることを検討								
VI 公営住宅		第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
①	効率的な管理運営を行っていくために、現状以上に住み替え等を推進し、できる限り早期に住宅を集約して小規模団地の解消を図り、空いた団地の用地の有効活用を進めることを検討								
②	管理運営体制について、より効率的な方法に改めることを検討								
VII 公園・緑地等									
1 都市公園・緑地									
(1) 公園・緑地		第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
①	分譲地の開発時には、事前協議の中で金銭負担制度の積極的な活用を図り、その資金で近隣の公園の拡充を図るとともに、既存の小規模公園も、統合を図るなど、維持管理コストの削減策を検討								
2 その他の施設									
(1) くずはの家		第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
①	かながわのナショナルトラスト指定1号地の本旨に立ち返り、ボランティア色の強い管理運営体制に見直し、管理運営費用を削減								
(2) 蓑毛自然観察の森・緑水庵		第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
①	田原ふるさと公園のように地域と協働して直売所や飲食施設への転換を図るなどにより施設を有効活用								
VIII 低・未利用地		第1期基本計画						削減効果額 (百万円)	
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
①	用途の変更や民間活力の導入などを積極的に検討するとともに、土地開発公社所有地については、中期的な暫定利用により、利子負担を軽減する方策を検討								

②	地域の核となるような施設の隣接地との交換等により、施設の集約を図るための資源として活用することを検討									
③	低未利用地にかかる事業については、サンセット方式を導入して時限を定めることを検討									